

第3回猪苗代町議会定例会 町長説明要旨

開会：令和3年6月2日（水）

本日、令和3年第3回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、何かとご多用の中ご出席いただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるに当たり、令和2年度繰越明許費 繰越しの報告、出資法人等の経営状況報告、専決処分による補正予算、そして令和3年度一般会計を含む補正予算など、重要な議案を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いすると共に、議員各位のご理解とご協力を併せてお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（新型コロナウイルス感染症対策について）

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

これまで、感染症対策の最前線で、昼夜を問わずご尽力いただいている医療従事者の皆さんをはじめ、感染症対策に携わる全ての方々に、改めて深く敬意と

感謝の意を表します。

また、感染拡大防止に当たり、様々なご協力をいただいている町民の皆さん、事業者の皆さんに、心から感謝申し上げます。

新型コロナウイルスの感染状況につきましては、東京都などの大都市圏に、3度目となる緊急事態宣言が発出されたほか、まん延防止等重点措置の適用地域が拡大するなど、依然として予断を許さない 厳しい状況が続いております。

県内においても、会津地方をはじめ、県内全域で記録的な感染拡大が見られており、医療提供体制のひっ迫により、日常生活に影響を及ぼしかねない危機的な状況となっております。

こうした中、発症予防などの効果が期待されている「新型コロナウイルスワクチン」につきましては、本町においても高齢者への優先接種を開始しておりますが、感染症対策の重要な柱として、一日でも早く町民の皆さんに接種していただけるよう、各医療機関のご協力をいただきながら、今後も継続的に取り組みを進めてまいります。

町民の皆さんや事業者の皆さんには、長期間に渡りご不便やご苦勞をおかけしておりますが、地域の方々の健康と生活を守るため、今後も引き続き関係機関と情報共有を図りながら 感染拡大防止対策に取り組んでまいります。

（経済情勢について）

次に、経済情勢について申し上げます。

我が国の経済情勢については、内閣府発表の4月の「月例経済報告」によりますと、総論として「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの一部に弱さがみられる。」としております。

県内の経済情勢については、東北財務局福島財務事務所の4月の「県内経済情勢報告」によりますと、「県内経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある」としており、また、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染拡大による社会経済活動への影響が地域経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。」と総括しております。

町では、町内事業者の金融支援策として、引き続き信用保証料及び償還利子補給金の早期交付を行ってまいります。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の報告によりますと、県内の新規高等学校卒業者の就職内定率は3月末時点で

99.6%となり、昨年度を0.1ポイント下回りましたが、引き続き高水準を維持しております。

就職内定者数は3,957人、うち、県内ハローワーク受理求人への就職内定者数は2,942人で、県内比率は74.3%となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の月例報告によりますと、3月分の有効求人倍率は県内が1.26倍、会津若松管内は有効求人者数が4,548人、有効求職者数が4,185人で、有効求人倍率は1.09倍と、昨年同月を0.12ポイント下回る状況となっております。

町では、無料職業紹介所における相談窓口の充実とハローワークからの情報提供を定期的に行うと共に、町商工会と連携し、新規学卒者等 就職支援奨励金制度を町内企業に周知し、求職者や若者の雇用拡大に努めてまいります。

（観光振興・風評被害対策について）

次に、観光振興・風評被害対策について申し上げます。

春の観光シーズンにつきましては、東京都をはじめ6都府県に対する緊急事態宣言が発出されるなど、全国的に感染拡大が続く中、県内においても5月には月別で過去最多となる新規感染者数を記録するなど、予断を許さない状況であります。

本町においては、「観音寺川の桜まつり」を昨年度と同様に開催中止とするなど、地元町民への感染拡大防止に努めているところであります。

今年度につきましても、教育旅行のバス助成や外国人 誘客支援金 交付事業などを実施することとしておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止による 全国的な外出自粛要請などが続いておりますので、実施可能な時期を見極めながら 取り組んでまいります。

併せて、国内宿泊者を送客したエージェントに対し支援金を交付する「観光誘客支援金交付事業」も開始しましたので、収束時期を見据えて国内を中心とした誘客を速やかに実施してまいります。

また、磐梯山周辺 町村や広域連携市町村との観光事業を実施すると共に、民間団体が主体となって実施する各種イベントなどにも積極的に協力・支援し、町内事業者や関係団体の皆さんと連携を図りながら、更なる観光振興と地域経済の活性化に努めてまいります。

（原子力損害の損害賠償請求と支払い状況について）

次に、東京電力の町内事業者に対する損害賠償の状況について申し上げます。

東京電力ホールディングス株式会社 会津若松補償相談センターからの情報によりますと、本年4月末

現在の本町事業者に対する損害賠償金の支払額は、延べ3,620件で、約188億9千万円となっており、昨年同期から件数で20件、金額で約2千万円増加しております。

町 東日本大震災 風評被害対策会議では、毎月町商工会で開催される 会津若松補償相談センター主催の相談会について、引き続き町民の皆様にチラシを回覧し、損害賠償請求漏れが無いよう努めてまいります。

（農業情勢について）

次に、農業情勢について申し上げます。

本町農業の基幹作物である水稻につきましては、4月の播種時期に気温が低く、苗の生育を心配いたしました。が、全体的には播種時期から田植え期、また、その後も順調に生育しており、今年の豊作と農作業の無事故を願っているところであります。

全国ベースでは、主食用米の需要が毎年10万トンずつ減少し、さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対前年比で20万トン以上減少となる中、福島県でも主食用米の過剰を防ぐため、県 推進会議が各 地域協議会に生産の目安を提示し、本町では、ほ場面積の55%以内を目標に定めたところであります。

その結果、生産数量の目安が1,435haに対し、

4月末現在の主食用水稻作付面積は1,417haで、目安を18ha程度下回っている状況にあり、町といたしましては、生産数量の目安を達成しているものであります。

なお、戦略作物や重点品目として位置付けております大豆・そば・トマト・アスパラガスなどのほか、水田の機能をフル活用した作物として、飼料用米や備蓄米などの使途限定 水稻の作付けを奨励しておりますので、引き続き 関係機関並びに集落推進員の皆様のご協力をいただきながら、需要に応じた農産物の生産を推進してまいります。

（福島大学 食農学類及び猪苗代高校との連携事業について）

次に、福島大学 食農学類及び猪苗代高校との連携事業について申し上げます。

福島大学食農学類との「農学実践型教育プログラム連携事業」ではありますが、今年から第1期生である3年生18名が4グループに分かれ、4つの集落を舞台に 各集落の特色を活かした4つのテーマにて、集落や関係団体の協力による活動を 4月から本格的に開始しております。

また、猪苗代高校の「猪苗代学 地域探究・総合的な探究の時間」への協力ではありますが、今年入学した1年生18名が4グループに分かれ、2年生以降に

取り組む 地域課題解決のためのテーマを見付けるため、JAの各生産部会の協力により、4つの集落を舞台に農業体験を開始しております。

これら、今年から始まりました集落を舞台とした地域・学・官の連携事業であります。福島大学食農学類及び猪苗代高校との連携はもちろん、集落や関係団体等の協力を得ながら積極的に進め、地域の活性化につなげてまいります。

（統合中学校整備事業について）

次に、統合中学校整備事業について申し上げます。

統合中学校の整備につきましては、子どもたちの安全・安心な学習環境の確保を第一に、避難所としての機能も備え、令和4年4月の開校に向け順調に整備を進めております。

新校舎建設工事の今後の施工計画ですが、7月までに躯体部のコンクリート打設を完了させ、引き続き内装工事に着手し、12月20日には竣工する計画であります。

また、福島県 自家消費型 再生可能エネルギー導入モデル支援事業を活用し、地中熱 空調システム整備工事や太陽光 発電設備整備工事を行い、地球環境に配慮した学校施設を整備する計画であります。

今後は、新しい統合中学校の校歌を完成させ、3学期には各中学校に新しい校歌を提供し、開校時

には 全ての生徒が歌えるよう取り組んでまいります。

また、保護者などを対象とした通学手段等の説明会ですが、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら開催し、スムーズに開校できるよう努めてまいりますので、ご理解とご支援をお願い申し上げます。

（文化芸術の推進について）

次に、文化芸術の推進について申し上げます。

生涯学習と社会教育につきましては、体験交流館「学びいな」を拠点として、子どもから大人まで多くの方々に参加していただけるよう 内容の更新を図りながら 各種講座や教室を開催してまいります。

しかし、新型コロナウイルス感染症の状況から、7月に開催予定の「町民ハイキング」は、長時間バスでの移動となるため、中止を決定したところであります。

開館8年目を迎えた図書歴史情報館「和みいな」につきましては、感染拡大防止のため 昨年度から1人当たりの貸し出し冊数を増やし、なおかつ、貸出期間を延長しております。

昨年度の入館者数は約14,500人と前年度比で約15,000人の減少、
貸出資料数は約32,200冊と前年度比で約9,500冊の減少、

ただし、蔵書数は約 42,400 冊となり前年度比で約 1,700 冊増加しました。

今後も新型コロナウイルスの状況を確認しながら、本の貸出しのみならず、読み聞かせや移動図書館、ブックスタート活動、季節ごとのイベントなどを開催してまいります。

なお、来年度 開館を予定している歴史民俗資料館につきましては、トイレの改修工事や民具の整理など順調にその準備を進めているところであります。

（社会体育とスポーツの推進について）

次に、社会体育とスポーツの推進について申し上げます。

今年も町民の皆様の健康増進と親睦を図る目的で開催を予定しておりました町民球技大会は、区長会や関係団体のご意見をいただきながら中止といたしました。

また、今年の 7 月 23 日からとなりました、東京 2020 オリンピック・パラリンピックでは、福島県での聖火リレーを終え、現在も全国各地において予定どおり聖火が引き継がれております。

一方、ガーナ共和国のホストタウンとしての事前キャンプの準備を整え、感染症対策を講じながら交流や応援をする準備も進めてまいります。

(提出案件について)

次に、本定例会に提出いたします案件は、
自動車物損事故による損害賠償及び和解の専決処分等の報告案件が 8 件、

令和 2 年度補正予算の専決処分等による承認案件が 4 件、

令和 3 年度の一般会計並びに特別会計に係る補正予算等案件が 8 件、

猪苗代地区財産区管理委員選任の同意案件 1 件の計 2 1 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。